

4 市民意識調査に基づく 「指標の現状（値）」

4 - 1 指標の現状（値）

1) 第1節 連携型地域社会の形成

目的：市民が互いを尊重し、住み続けたいと思うまちになる

指標：松戸に住み続けたいと思う人の割合

目的

一人ひとりが、個性や生き方を自由に選択し、自らの能力を発揮すること。また、その能力を地域社会に還元することにより、誰もが住みやすい環境形成を図ることを目的とした。

指標

誰もが住みやすい環境形成が実現できれば、今後も住み続けたいと思う意向が強くなると考える。これにより、住みやすい環境形成が図れたかどうかの成果が図れる。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・意向」

あなたは、これからも松戸市に住み続けたいと思いますか。(1つ)

- 1 住み続けたい 2 できることなら住み続けたい 3 どちらとも言えない
4 あまり住み続けたくない 5 住み続けたくない

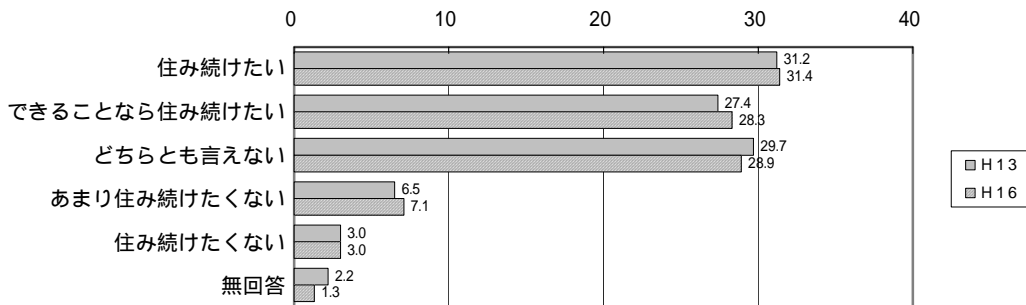
指標の現状

カテゴリー	H13年度	H16年度	H19年度(目標値)
住み続けたい	31.2%	31.4%	
できることなら住み続けたい	27.4%	28.3%	
計	58.6%	59.7%	62.0%

指標の分析

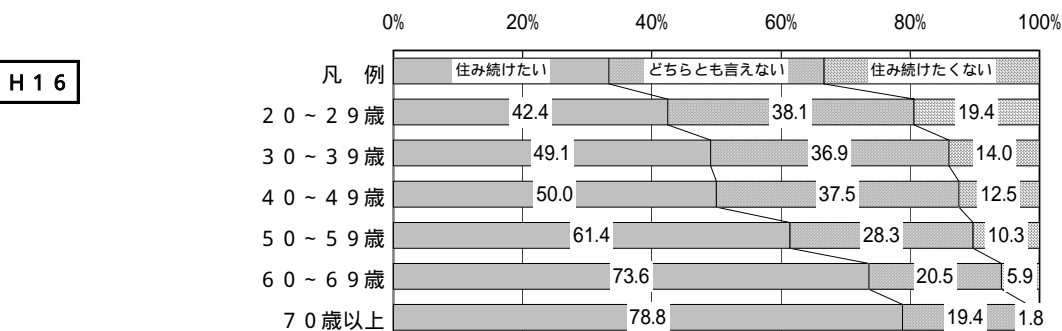
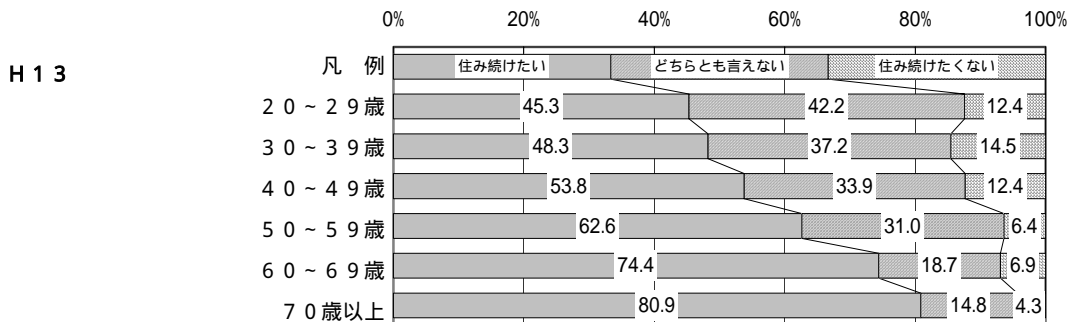
前回に比べわずかに向上した、定住意向に関する意識

「住み続けたい」および「できれば住み続けたい」のいずれの回答も、前回よりわずかに増加しており、これらをあわせた指標としてみると、平成 19 年度目標に向け、やや前進した状況と見ることができる。一方、「どちらとも言えない」はやや減少、「あまり住み続けたくない」はやや増加、「住み続けたくない」は横ばいとなっている。総じて定住の意思を示す人の割合が多いなか、どちらとも言えないと保留する人の割合も全体の 3 割弱程度存在している。



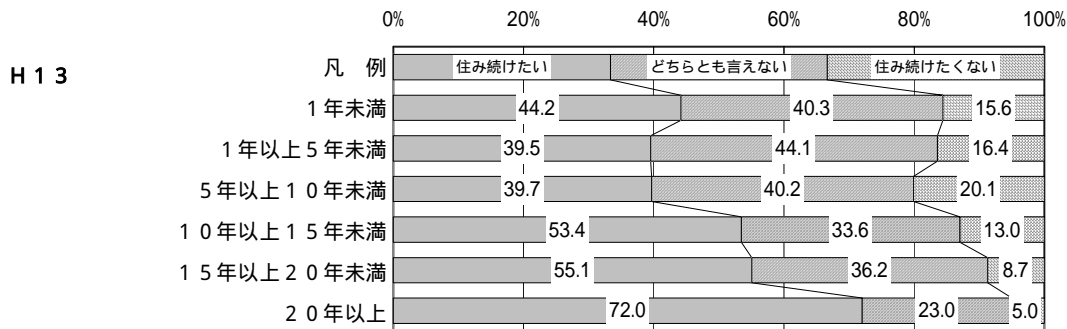
次に、年齢ごとに見ると、「住み続けたい」という意向が年齢に比例して上がる傾向は変わらないものの、20 歳代や 40 歳代等で若干減少し、30 歳代で若干増加する傾向が見られる。一方、「住み続けたくない」については、20 歳代および 50 歳代での増加傾向が比較的目立っている。

【定住意向×年齢】

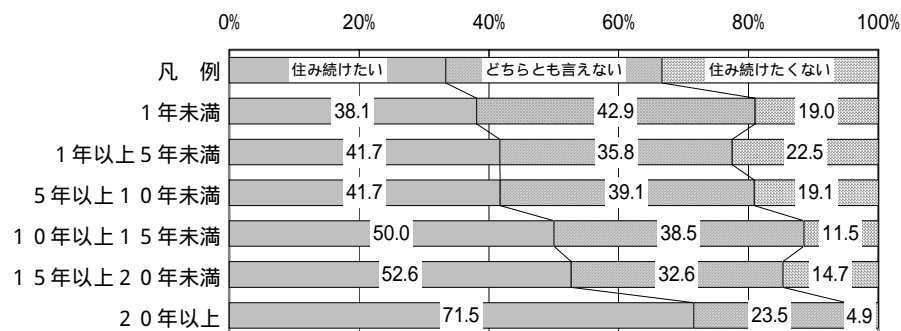


また、居住年数から見ると、居住年数が長くなるにつれて定住意向が強くなる傾向は前回と同様であるものの、前回と比べ、居住年数の長短により「住み続けたい」意向の差が広がる結果となっている。居住年数が長い人は、より一層定住意向が高まるのに対し、居住年数の短い人は、ただちに定住意向を持つには至っていない傾向がうかがえる。

【定住意向×松戸市在住年数】



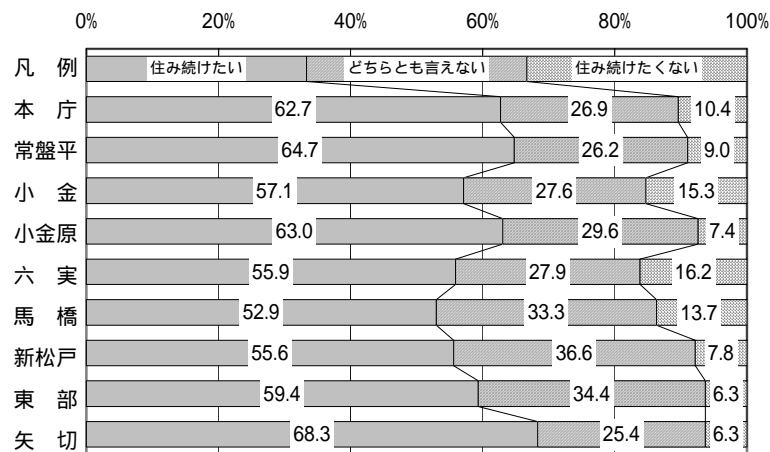
H 1 6



地区別でみると、多くの地区において「住み続けたい」が最も多く挙がっている中で、特に多い地区として、矢切、常盤平、小金原、本庁の各地区が挙げられる。一方、「住み続けたくない」については、各地区とも低い割合にとどまっているものの、やや多い地区として、六実、小金、馬橋地区となっている。

【定住意向×地区】

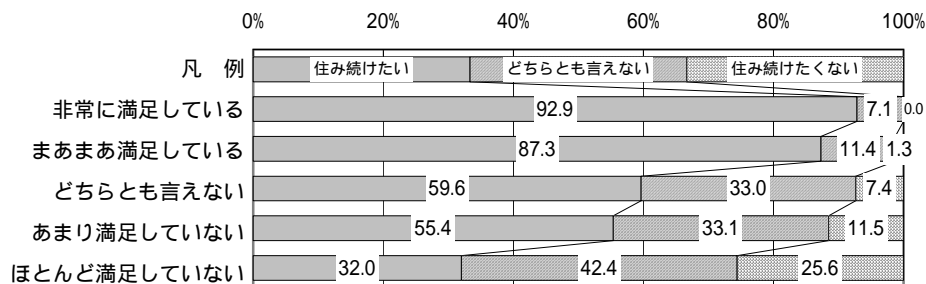
H16



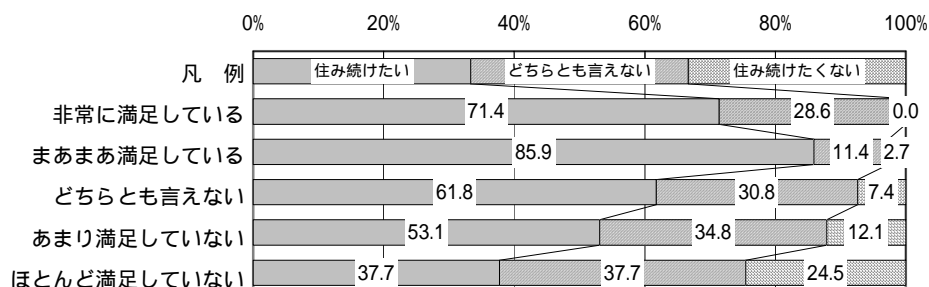
さらに、現在の行政サービスの満足度との関係を見ると、満足している人は住み続けたいという意向はおおむね変わらないものの、「非常に満足している」に比べ「まあまあ満足している」の方が、高い定住意向となっている。一方、満足度が低くなるにつれて、住み続けたくないという傾向も強まるが、住み続けたいとの回答を上回るには至っておらず、行政サービスだけで定住を判断しているわけではないと見ることができる。

【定住意向×税金の対価サービス】

H13



H16



2) 第1節 連携型地域社会の形成 第1項 人権を尊重する社会の実現

目的：さまざまな人権侵害がなくなり、一人ひとりの個性や生き方がより尊重されるようになる
指標：身の回りで人権が守られていると思っている人の割合

目的

人権尊重の理念が日々の暮らしのなかに活かされ、すべての人が差別や偏見による人権侵害を受けることのない、市民の誰もが、かけがえのない人間として尊重され、いきいきと生活できるまちになることが重要であると考えます。

指標

差別や偏見などに代表される人権問題は、問題を他人ごととして捉えられがちな傾向や、被害にあった方々が声を出しにくい環境などから、その実態を正確なデータとして捉えることは難しい状況にあります。このことから、身の回りで人権が守られていると思っている人が増えることにより、一人ひとりの個性や生き方がより尊重され、今以上に市民がいきいきと生活できることを目指します。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「社会・態度（認知）」

あなたの身の回りでは人権が守られていると思いますか。次の中で、人権が守られていないと日頃感じることはありますか。(全てに)

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1 女性の人権問題 | 2 子どもの人権問題 | 3 高齢者の人権問題 |
| 4 障害者の人権問題 | 5 同和問題 | 6 外国籍市民の人権問題 |
| 7 患者の人権問題 | 8 その他() | 9 人権問題は特にない |

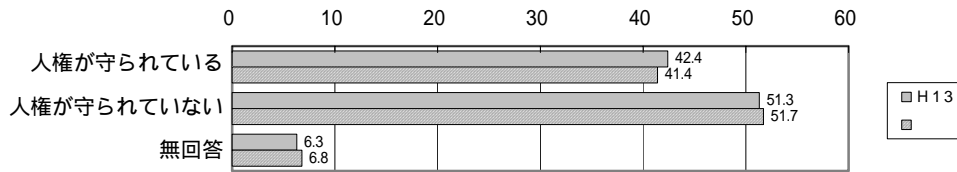
指標の現状

カテゴリー	H13年度	H16年度	H19年度(目標値)
人権問題は特にない	42.4%	41.4%	45.0%

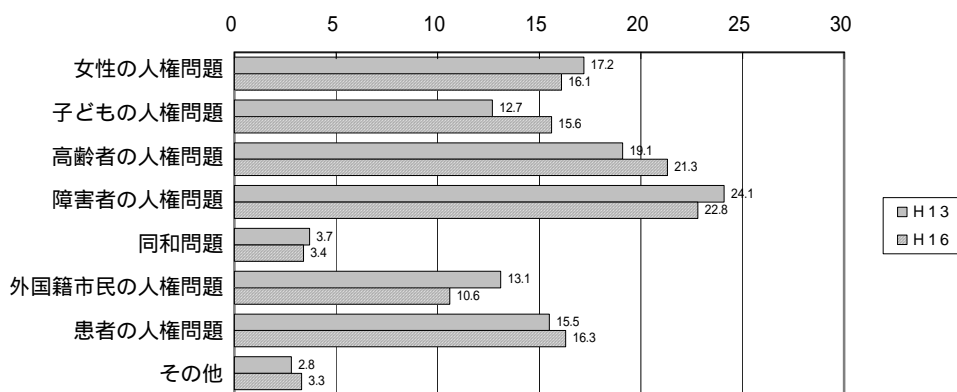
指標の分析

市民の約半数が、人権に関する問題意識を持つ傾向が続く

「人権問題は特にない」と、人権が守られていると感じている人の割合については、前回とほぼ同様であるものの、わずかに減少している。平成19年度目標に対しやや後退する結果となっているが、人権問題に関する啓発や取り組みも進むなか、人権意識が高まることにより、人権問題の存在がクローズアップされた結果であるとも見ることができる。全体では、「人権が守られていない」が「人権が守られている」をやや上回る傾向となっており、回答の約半数程度が人権に対する問題意識を持っている傾向が続いている。

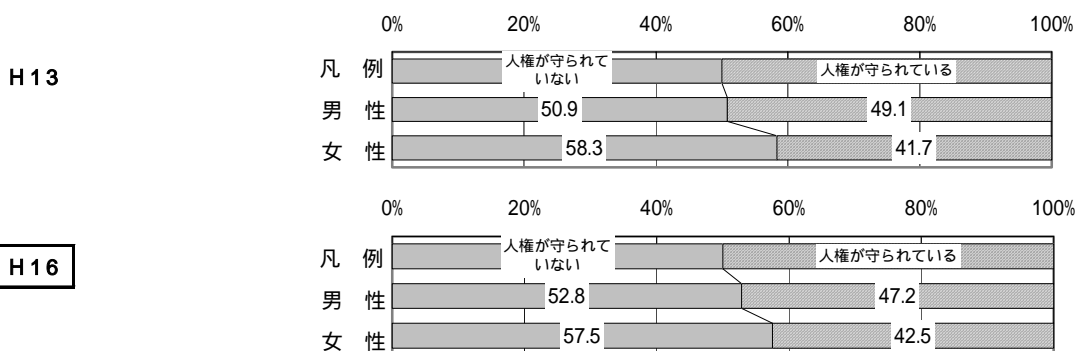


人権問題の存在については、「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」について、前回に比べ多くの回答が集まる結果となった。平成16年12月の「人権問題に関する市民意識調査報告書」においても同様の傾向が現れており、子どもや高齢者に対する関心や意識の高まりが、こうした傾向につながっていると考えられる。また、自分や自分の身近な人が当事者であったり、あるいは今後当事者になる可能性のあるものには関心は高いが、そうでない場合は、関心は低いものと考えられる。



次に、性別で見ると、「人権が守られている」との意識は、女性に比べ男性の方が高くなっており、前回との比較では、男性はやや減少、女性はやや増加する傾向にある。

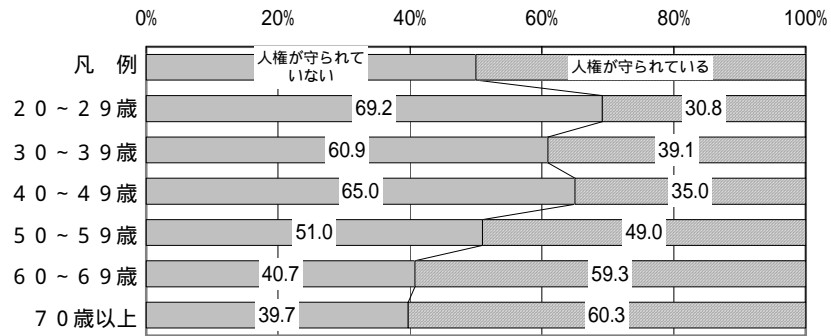
【人権問題×性別】



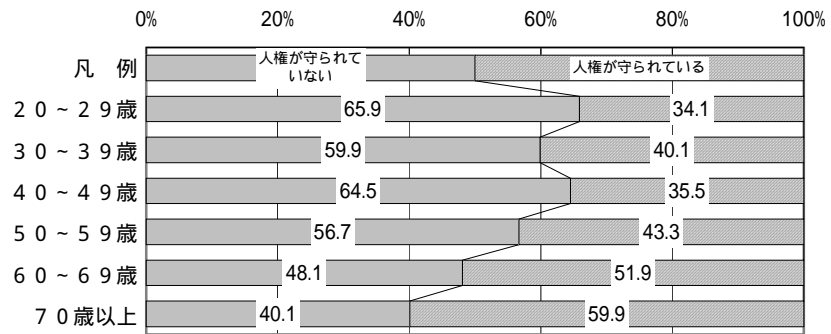
また、年齢別に見ると、若い世代ほど「人権が守られていない」と思う人の傾向が高まり、年齢層が上がるにつれ、「人権が守られている」と思う人が増加しており、これらは前回同様の傾向となっている。

【人権問題×年齢】

H13



H16



3) 第1節 連携型地域社会の形成 第2項 男女共同参画社会づくり

目的：性別に係わらず、社会・家庭での役割が、今以上に選択できるようになる
指標：性別による役割固定を支持しない人の割合

目的

「性別に係わらず、役割を選択できるような社会」を実現するためには、「男性は仕事、女性は家庭と子育て」などの固定的な男女の役割意識から脱却することが必要です。男女の人権が等しく尊重され、社会参加意欲にあふれた女性が自らの選択によっていきいきと活躍でき、男性も地域、職場、家庭で人間らしい生き方を楽しめ、お互いが支えあい、利益も責任も分かちあえる、バランスのとれた社会となることが重要であると考えます。

指標

固定的な男女の役割意識が払拭されていくことで、家庭環境、社会環境が改善され、性別に係わらず役割が今以上に選択できるようになると考えます。そこで、性別による役割固定を支持しない人の割合を増やしていくことを目指します。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・態度（認知）」

「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはこの考え方に同感する方ですか、それとも同感しない方ですか。（1つに ）

1 同感する方 2 どちらともいえない 3 同感しない方 4 わからない

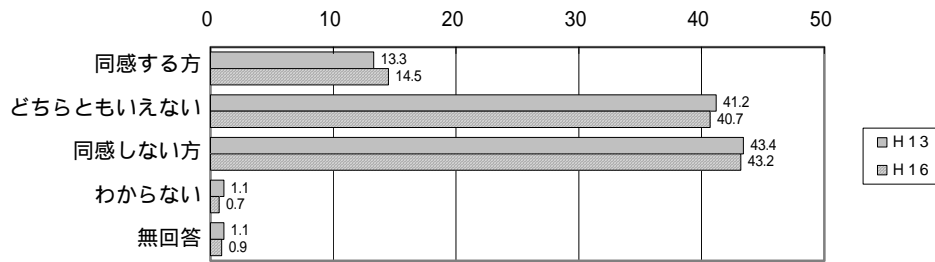
指標の現状（値）

カテゴリー	H13年度	H16年度	H19年度（目標値）
同感しない方	43.4%	43.2%	45.0%

指標の分析

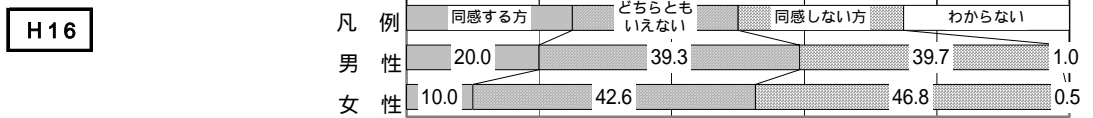
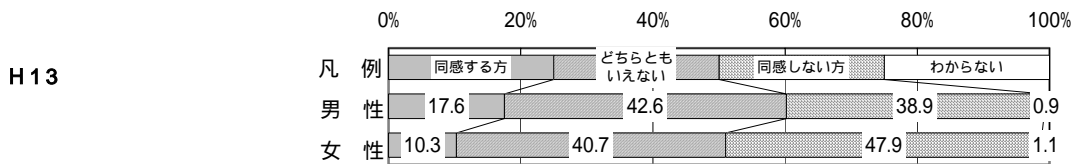
前回とほぼ同様の、男女共同参画に関する意識

「男は仕事、女は家庭」という役割固定に同感しない方は、前回とほぼ同様の割合で推移しており、最も多い回答となっている。平成19年度目標には及んでいない状況が続いているものの、男女共同参画等、人権にもかかわる施策の効果としてあらわれるまでには、地道で息の長い取り組みを進めていく必要があると考えられる。「どちらともいえない」とする回答も前回と同様多くあがっていることから、意識啓発等を継続していく必要性が高いと考えられる。



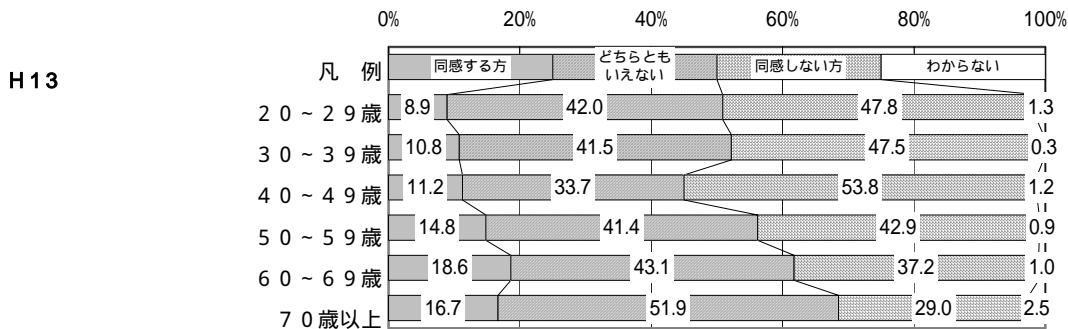
次に、性別で見ると、役割固定に同感する人は男性の方が多く傾向に変わらないものの、その差はやや広がり、男性の方が同感する人が多くなる傾向にある。一方、同感しない人については、女性の方が多く傾向にあるものの、前回に比べると減少している。

【性別による役割×性別】

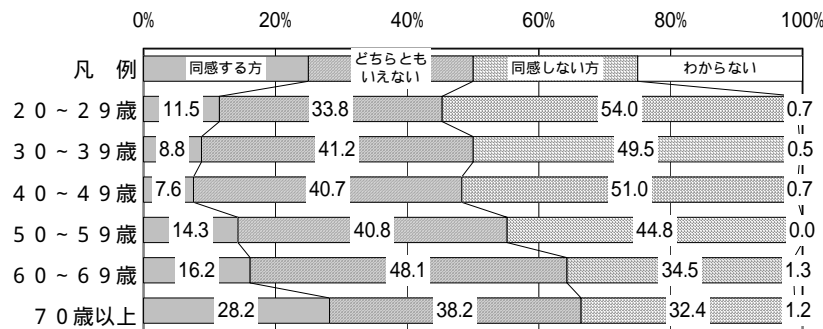


また、年齢別に見ると、同感する方については、最も少ない40歳代を中心に、若年、中年それぞれに向け多くなる傾向にある。また、各年代とも最も多い回答である同感しない方については、前回と比べ20歳代の増加が目立っているのが特徴的である。

【性別による役割×年齢】

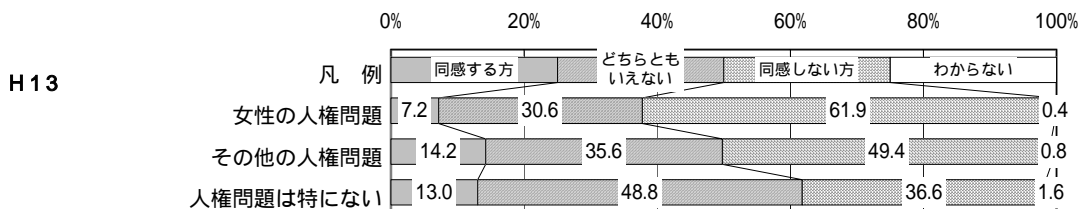


H16

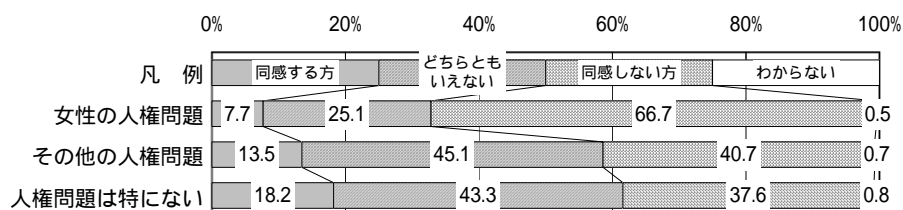


さらに、人権との関係を見ると、女性の人権問題が守られていないと感じる人の方が、同感しない傾向が高くなるのが、前回と同様あらわれている。男女共同参画に関わる問題が、女性の人権と密接に結びついた問題として意識されている様子がうかがえる。

【性別による役割×人権問題】



H16



4) 第1節 連携型地域社会の形成 第3項 市民と行政のパートナーシップの強化

目的：市民主体の地域づくりが活発になる

指標：地域活動に参加している人の割合

目的

市民と行政のパートナーシップを強化していくためには、市民一人ひとりが社会に貢献しようという意識を持ち、自らに合った活動の場を見つけ出すことにより、市民による主体的な地域づくりが活発になることが重要であると考えます。

指標

市民が、企業、NPO法人、ボランティア団体、町会、自治会などの一員として社会に貢献するという意志をもち、積極的に地域活動に参加することにより、市民主体の地域づくりが活発になることを目指します。

設問

この指標は、次の設問により地域を限定すると共に、積極性を加味し、直接的に聞いている。

「社会・行動」

あなたは、市内で地域に貢献する活動を行っている団体、組織やグループの活動に、日頃積極的に参加していますか。(全てに)

- 1 町会・自治会
- 2 ボランティア団体
- 3 P T A
- 4 N P O法人(特定非営利活動法人)
- 5 子ども会育成会
- 6 企業による奉仕活動
- 7 有志・仲間との奉仕活動
- 8 その他()
- 9 積極的に参加しているものはない

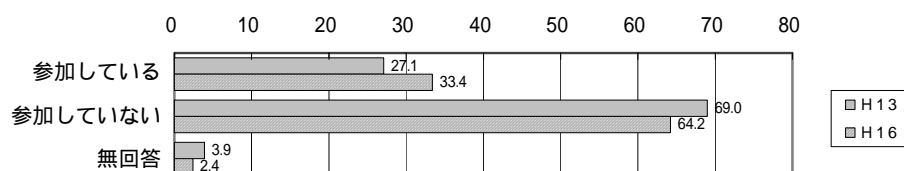
指標の現状

カテゴリー	H 1 3 年度	H 1 6 年度	H 1 9 年度(目標値)
参加している	27.1%	33.4%	29.0%

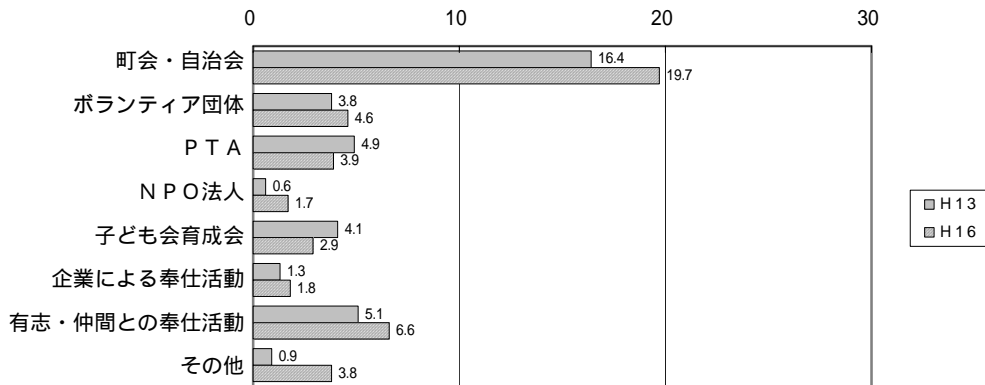
指標の分析

多様な地域活動への参加が進む

参加している人の割合は前回に比べ増加し、平成19年度目標を上回る結果となっている。参加していない人の方が多い状況に変化はないものの、その割合は減少し、参加の方向へとシフトしていることがわかる。多様な参加・活動機会があるなかで、積極的に活動しようとする意欲が高まっている様子がうかがえる。

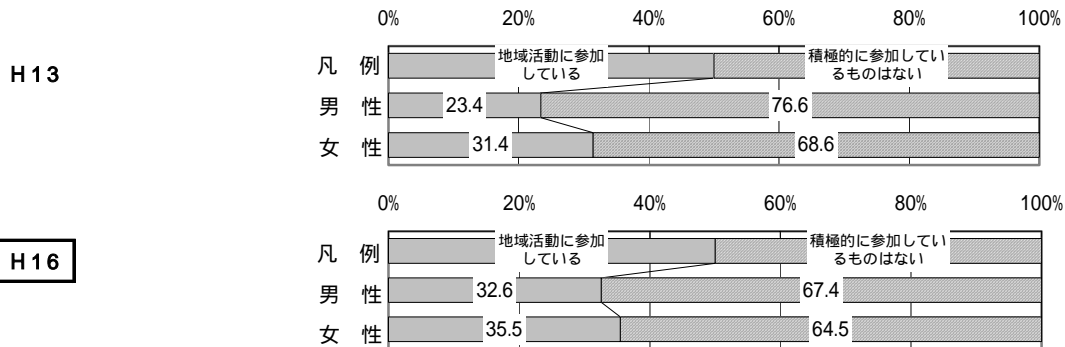


地域活動への参加の場・機会としては、前回も圧倒的に多かった「町会・自治会」が、今回さらに多くなる結果となった。ほかの機会についても、全体的な参加傾向の高まりに応じ増加基調のものが多いが、「PTA」「子ども会育成会」といった、子どもに関連する参加が少なくなっていることも特徴としてあげられる。



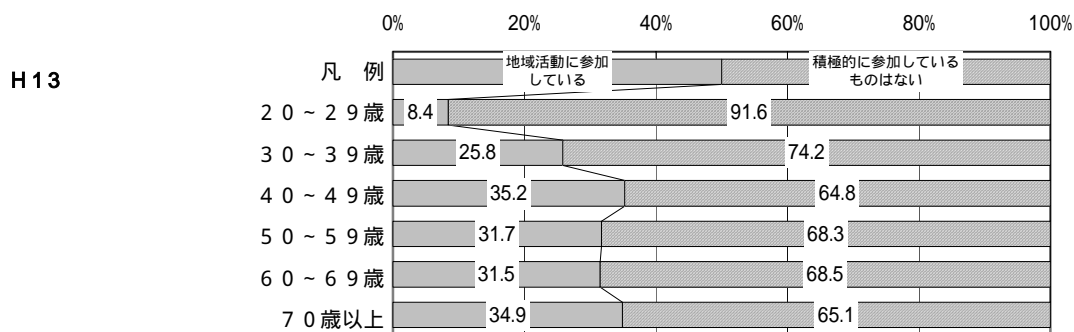
次に、性別で見ると、前回と同様、男性より女性の方が参加している割合が高いものの、前回に比べ男性の参加割合がより多くなる傾向にあり、女性に比べ少なかった男性の地域参加が進んでいる現状として捉えることができる。

【地域活動×性別】

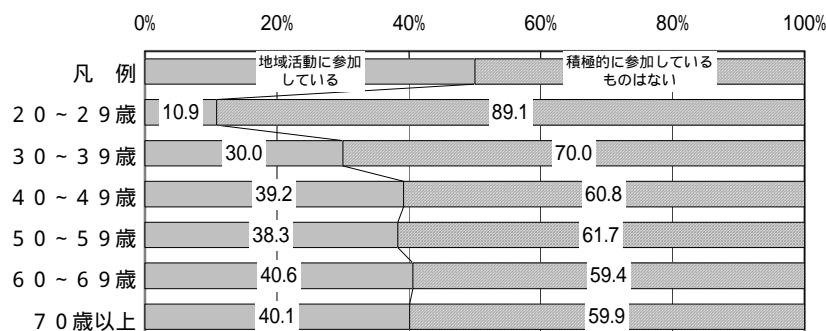


また、年齢別で見ると、中・高年層の参加割合が高い傾向が前回から続いているものの、20～30歳代も前回に比べると参加割合が高まっており、各世代を通じ、地域活動への参加が進みつつあることがうかがえる。

【地域活動×年齢】



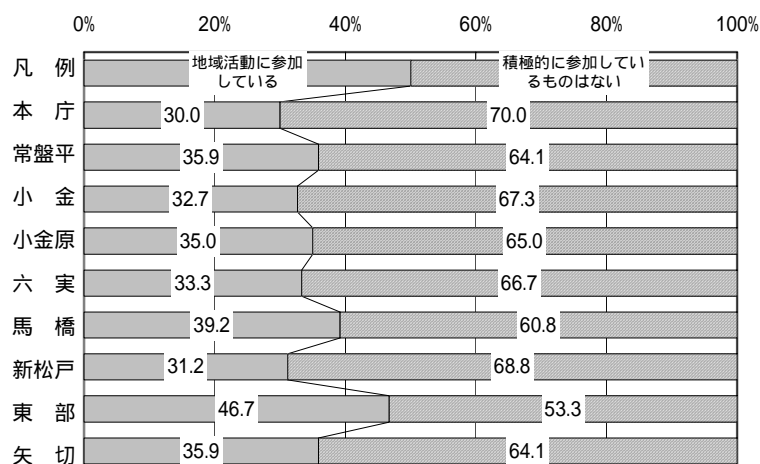
H 16



地区別で見ると、「参加している」が比較的多い地区として、東部、馬橋、矢切、小金原地区が挙げられる。また、「参加していない」が比較的多い地区としては、小金、本庁、新松戸、六実地区などとなっている。

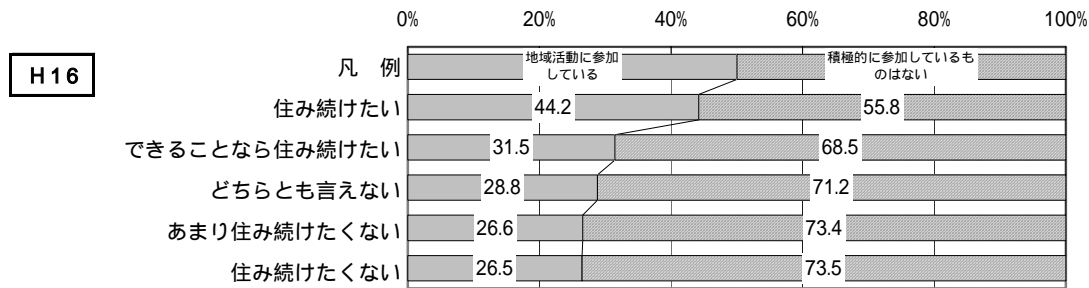
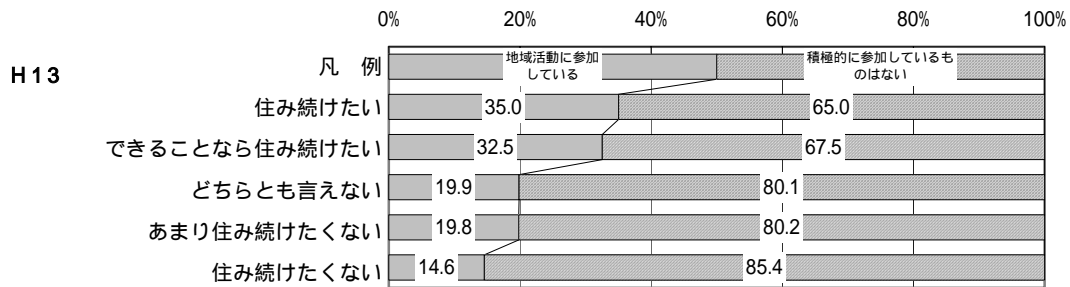
【地域活動×地区】

H 16



さらに、定住意向との関係を見ると、定住意向が強い方ほど、地域活動への参加割合も高まる傾向が前回と同様あらわれている。また、定住意向にほぼ関わりなく、参加割合が高まっており、定住意向とは関係なく、地域活動への参加が行われている様子が見えてくる。

【地域活動×定住意向】



5) 第1節 連携型地域社会の形成 第5項 IT社会の実現

目的：IT技術が活用される地域社会になる
 指標：インターネットを利用している人の割合

目的

情報化の進展により、情報が生活に欠かせない社会インフラとなる現在、誰もが皆情報通信技術の恩恵を受けられるようにする必要があります。インターネットに代表されるIT技術が活用できるようになることで、時間と空間にとらわれることなく生活に必要な情報を即時に簡単に送受信することで、様々なコミュニケーションができる社会に対応できるようにすることが重要と考えます。

指標

インターネットを利用できる環境にある人は、その双方向性を活かして、活発に外部とのコミュニケーションを図ることにより、社会における活動範囲が拡大するとともに、生活の質の改善にもつながっていくと考えられます。そこでインターネットを利用している人の割合を知ることによってITインフラの整備拡充に伴いIT技術を活用、享受できている人の増を目指します。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・行動」

あなたは、ご自身でインターネットを利用しますか。(1つに)

- 1 毎日のように利用している 2 時々利用している 3 たまに利用している
- 4 ほとんど利用していない 5 全く利用していない

併せて、付問(前問で1~3を選択した人のみ)により活用内容についても聞いている。

あなたは、インターネットをどのようなことに活用していますか。(全てに)

- 1 電子メールの送信によく利用している
- 2 メールマガジンやニュースなどのメール情報をよく受信している
- 3 いろいろなホームページを開いて情報を入手している
- 4 チケット予約やショッピング、オークション参加、株売買など買い物をしている
- 5 自分自身でホームページを開設し、情報発信している
- 6 その他()

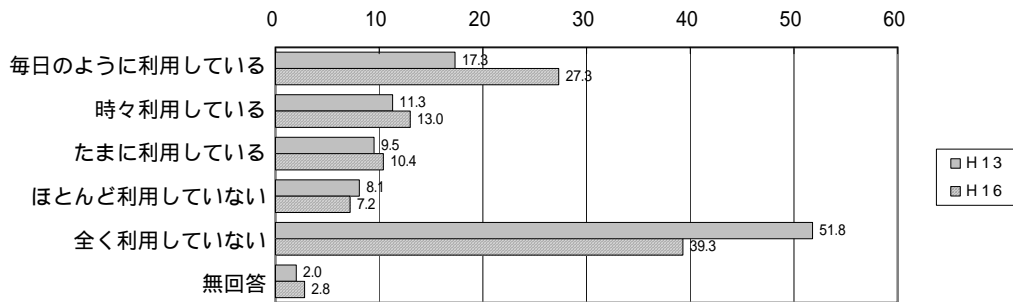
指標の現状(値)

カテゴリー	H13年度	H16年度	H19年度(目標値)
毎日のように利用している	17.3%	27.3%	
時々利用している	11.3%	13.0%	
たまに利用している	9.5%	10.4%	
計	38.1%	50.7%	45.0%

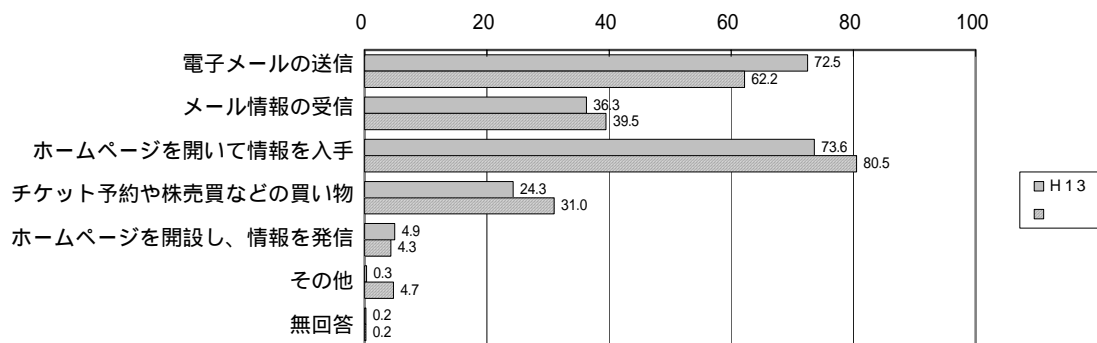
指標の分析

インターネット利用者層の広がり、日常的な利用傾向の進展

インターネットを利用している人の割合は前回から増加し、平成 19 年度目標を大きく上回る結果となっている。特に、「毎日のように利用している」人の割合が増加していることが特徴的であり、インターネットが日常生活に密着した存在になりつつある様子がうかがえる。一方、前回最も多かった「全く利用していない」は大幅に減少しており、インターネット利用者層が大きく広がるとともに、日常的に利用するライフスタイルが浸透しつつある結果として捉えられる。

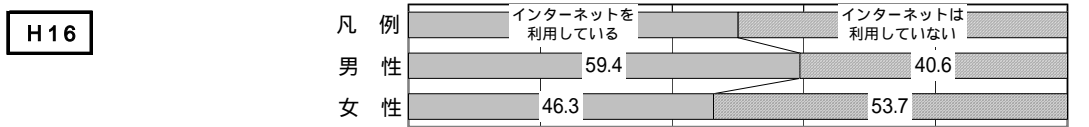
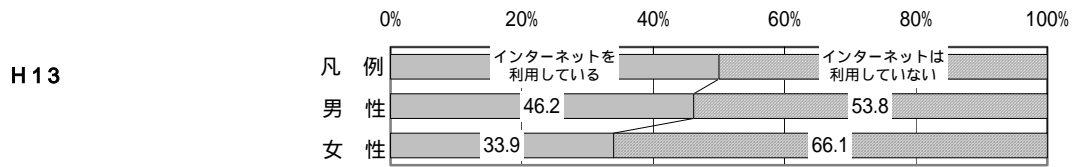


インターネットを利用している人の活用方法としては、「ホームページを開いて情報を入手」が前回と同様最も多くあがっている。このことは、市ホームページのアクセス件数が、平成 13 年の 285,500 件から、平成 15 年には 746,984 件へと増加していることにも現れている。また一方では、「電子メールの送信」が減少、「チケット予約や株売買などの買い物」が増加するなどの傾向が見られる。インターネットの日常的な利用増加に伴い、買い物など生活に直結した身近な存在として、インターネットが活用されつつある様子がうかがえる。



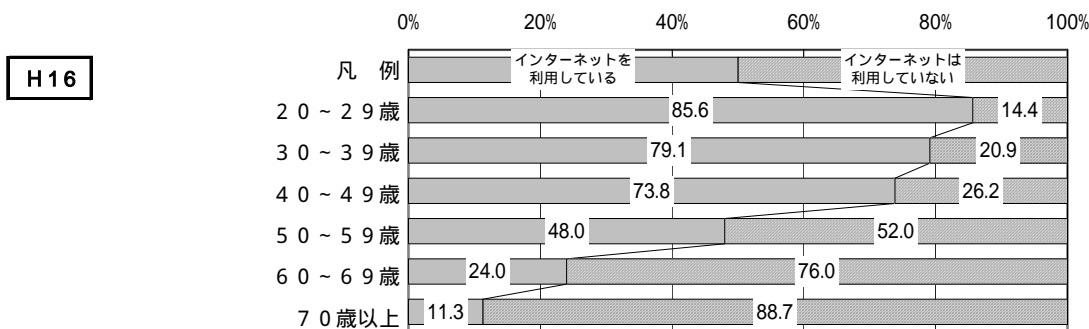
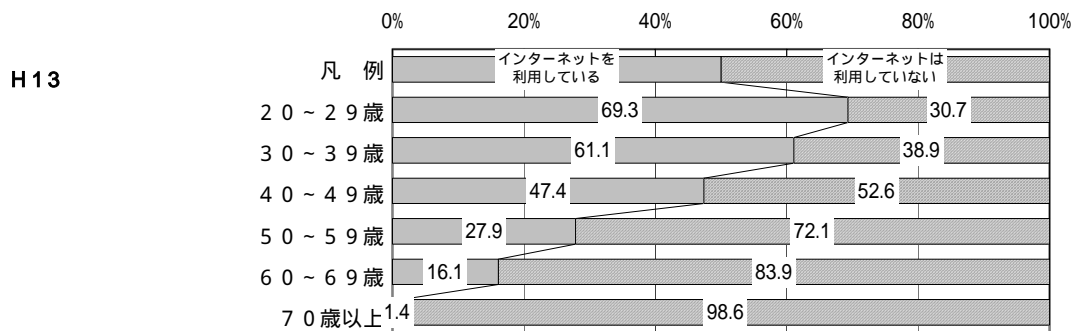
次に、性別で見ると、男性の方が利用する割合が高いものの、男女とも前回に比べ利用割合が高まっており、インターネットの利用・普及は男女の違いなく進んでいる状況にある。

【インターネット利用×性別】



また、年齢別に見ると、若年層中心の利用者構成となっていることには変わらないものの、各世代ともに着実に利用者割合が高まる傾向にある。世代により普及のスピードに差こそあれ、すべての世代においてインターネットが必要とされつつあるものと見ることができる。

【インターネット利用×年齢】



地区別でみると、「インターネットを利用している」が多い地区として、馬橋、新松戸、矢切、六実、本庁地区などがあり、「インターネットは利用していない」が多い地区としては、小金原、小金、東部地区などとなっている。

【インターネット利用×地区】

H16

